



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 等

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課

(氏名) 伊藤 孝

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,009	4.6	681	22.2	652	27.1	△332	—
22年3月期第2四半期	15,306	△9.6	557	△6.1	513	△8.0	278	30.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4.31	—
22年3月期第2四半期	3.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	41,795	16,607	39.7	215.05
22年3月期	42,632	17,209	40.3	222.91

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,580百万円 22年3月期 17,187百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	4.6	1,170	31.1	1,080	31.3	△100	—	△1.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 77,400,000株 22年3月期 77,400,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 301,201株 22年3月期 298,389株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 77,100,270株 22年3月期2Q 77,104,599株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月～平成22年9月)における日本経済の情勢は、企業収益の改善や個人消費の回復などで、立ち直りの兆しが見えたものの、依然としてデフレ傾向が続いていることや、このところの急激な円高の進行により、先行きの不透明感は払拭できず、景気悪化に対する懸念が強まりつつあります。

当埠頭・倉庫業界においては、企業業績が回復基調にあったことから、入庫数量や保管残高数量も前年同期並みに回復してまいりましたが、今後の円高に対する警戒感から、荷主企業の動向が一転する可能性もあり、厳しさは増していくものと推測されます。

こうした環境の下で当社グループは、主力である国内総合物流事業において、埠頭貨物が前年同期を上回る取扱いができ港湾運送業が伸びたほか、倉庫貨物の集荷に全力を上げ、米や輸入青果物などの取扱いを増やすことができました。また、前期に設備投資した博多支店の青果物用加工施設や鹿島支店の大豆撰別設備などが本格稼働し、業績に寄与しました。もうひとつの事業セグメントである国際物流事業もロシアでの業務量が堅調なことから、前年同期比で増収となりました。

他方、徹底した経費節減を実行したことで、営業利益および経常利益とも前年同期比で増益とすることができました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、最終的に当期は純損失となりました。

以上により、当期の営業収入は、160億9百万円(前年同期比7億3百万円、4.6%の増収)、経常利益は6億5千2百万円(前年同期比1億3千9百万円、27.1%の増益)となりましたが、最終損益は3億3千2百万円の純損失(前年同期は2億7千8百万円の純利益)となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります(下記の前年同期比の数字は参考です)。

#### ○ 国内総合物流事業

##### 《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、前年同期(157万トン)を上回る172万トン、平均保管残高は、前年同期(23万トン)を上回る24万トンでありました。

一般貨物では、非鉄金属など取扱いが減少したものもありましたが、米や紙・パルプ、合成樹脂などが増加し、全体での取扱いは増加しました。

輸入青果物は、バナナが前期ダイエットブームの揺り戻しで減少したほか、シトラスやキウイも取扱いが減少しましたが、野菜や他の青果物などを積極的に集荷した結果、全体では前年同期を上回る取扱数量となりました。

冷蔵倉庫貨物の取扱いは前年同期(5万トン)を上回る5万2千トンの取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、当期前半の保管残高数量が低位であったため保管収入が伸びず、51億5千万円となり、前年同期比2.6%の減収となりました。

#### 《港湾運送業》

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱数量は、288万トン(前年同期260万トン)でありました。穀物類は、志布志地区で減少しましたが、川崎・鹿島両地区での取扱いを伸ばすことができ、前年同期(205万トン)を上回る208万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、川崎地区での発電所用石炭の取扱いが大きく増加したことに加え、豊洲地区のオイルコークスも前年を超える集荷ができ、前年同期(42万トン)を上回る59万トンの取扱いとなりました。

鉱石類等その他貨物は、シリカサンドが前年同期の2倍近くの集荷ができたほか、合金鉄やソーダ灰なども堅調に取扱い、前年同期(12万トン)を上回る20万トンの取扱いとなりました。

バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物がやや減少しましたが、紙製品などいずれも堅調な取扱いができました。

コンテナ取扱数量は、東扇島地区で減少しましたが、志布志と常陸那珂両地区で増加したことから、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、39億1千4百万円となり、前年同期比6.1%の増収となりました。

#### 《自動車運送業》

国内の自動車運送業務は、入出庫数量の増加に伴い輸送量も増え、前年同期(79万2千トン)を上回る88万9千トンの取扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、27億5千1百万円となり、前年同期比8.1%の増収となりました。

#### 《その他の業務》

その他の業務では、工場構内作業が減少しましたが、その他の海上運送・通関・施設賃貸業務などは全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、32億2千5百万円となり、前年同期比10.1%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、150億4千1百万円となり、前年同期比4.1%の増収、営業利益は6億6千1百万円となり、前年同期比15.7%の増益となりました。

## ○ 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である 〇〇〇 東洋トランス、〇〇〇 TB 東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は不安定な情勢にあります。リーマンショックによる影響からは脱却しつつあり、公共工事等も増えていることから、それに伴い取扱数量も回復傾向にあります。また、経費の見直しも徹底し、収益向上に努めました。

国際物流事業における営業収入は、9億9千万円となり、前年同期比13.9%の増収、営業利益は1千7百万円となり前年比増益となりました（前年は営業損失でした）。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 全般の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円減少し417億9千5百万円となりました。株価の下落に伴い投資有価証券が7億3千8百万円減少したことなどによるものです。純資産は、利益剰余金が5億2千5百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が8千7百万円減少したことなどで前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少し166億7百万円となり、自己資本比率は39.7%で前連結会計年度末比0.6ポイント下降しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2億6千3百万円減少し、12億7千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったものの、引当金が減少したことなどにより前年同期とほぼ同額の12億4千万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億2千8百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ6億7千2百万円純支出が増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千4百万円の純支出となりました。長期借入金の返済による支出が増加したものの、長期借入れによる収入が増加したことなどにより前年同期に比べ5億2千7百万円純支出が減少しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成22年8月2日に公表いたしました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績予想を修正しました。詳細につきましては平成22年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2千万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は4億7百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億2千6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,675	1,789
受取手形及び営業未収入金	3,753	3,919
原材料及び貯蔵品	153	155
前払費用	173	143
繰延税金資産	208	210
その他	471	428
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	6,424	6,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,154	49,370
減価償却累計額	△34,752	△33,902
建物及び構築物(純額)	15,401	15,468
機械及び装置	19,108	18,837
減価償却累計額	△15,790	△15,492
機械及び装置(純額)	3,317	3,344
船舶及び車両運搬具	1,040	1,050
減価償却累計額	△917	△919
船舶及び車両運搬具(純額)	122	131
工具、器具及び備品	992	986
減価償却累計額	△901	△890
工具、器具及び備品(純額)	91	95
土地	8,266	8,266
リース資産	141	106
減価償却累計額	△32	△20
リース資産(純額)	108	85
建設仮勘定	1,248	1,180
有形固定資産合計	28,556	28,573
無形固定資産		
リース資産	31	18
その他	182	190
無形固定資産合計	213	208
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292	5,031
長期貸付金	62	71
繰延税金資産	512	187
その他	1,846	2,047
貸倒引当金	△112	△122
投資その他の資産合計	6,601	7,216
固定資産合計	35,370	35,999
資産合計	41,795	42,632



(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,625	2,685
短期借入金	6,578	6,581
リース債務	39	27
未払法人税等	229	203
未払金	791	893
設備関係支払手形	80	562
その他	939	966
流動負債合計	11,283	11,919
固定負債		
長期借入金	11,974	11,957
リース債務	102	77
繰延税金負債	3	6
退職給付引当金	988	1,079
役員退職慰労引当金	62	85
資産除去債務	530	—
その他	243	297
固定負債合計	13,905	13,503
負債合計	25,188	25,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,159	3,685
自己株式	△49	△49
株主資本合計	16,553	17,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	82
為替換算調整勘定	32	25
評価・換算差額等合計	27	107
少数株主持分	26	22
純資産合計	16,607	17,209
負債純資産合計	41,795	42,632

(2) 四半期連結損益計算書  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
営業収入	15,306	16,009
営業原価	13,858	14,492
営業総利益	1,447	1,517
販売費及び一般管理費	889	835
営業利益	557	681
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	76	73
受取地代家賃	52	52
持分法による投資利益	—	26
その他	41	62
営業外収益合計	173	217
営業外費用		
支払利息	197	188
持分法による投資損失	9	—
その他	11	58
営業外費用合計	218	246
経常利益	513	652
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	24	10
投資有価証券評価損	—	633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
特別損失合計	24	1,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	495	△378
法人税、住民税及び事業税	176	215
法人税等調整額	39	△265
法人税等合計	215	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△327
少数株主利益	2	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	278	△332

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	495	△378
減価償却費	928	969
引当金の増減額(△は減少)	23	△126
固定資産処分損益(△は益)	17	9
借地権利金償却額	9	9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
受取利息及び受取配当金	△80	△76
支払利息	197	188
持分法による投資損益(△は益)	9	△26
売上債権の増減額(△は増加)	355	160
仕入債務の増減額(△は減少)	△315	△51
その他	△47	△176
小計	1,593	1,522
利息及び配当金の受取額	90	86
利息の支払額	△200	△187
法人税等の支払額	△231	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252	1,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△250
定期預金の払戻による収入	400	250
固定資産の取得による支出	△691	△1,305
固定資産の売却による収入	1	2
固定資産の除却による支出	△2	△8
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△633	△723
貸付金の回収による収入	674	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656	△1,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22	40
長期借入れによる収入	800	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,320	△1,704
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△191	△194
リース債務の返済による支出	△11	△15
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107	△263
現金及び現金同等物の期首残高	1,493	1,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385	1,275

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,041	968	16,009	—	16,009
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	22	22	△ 22	—
計	15,041	990	16,032	△ 22	16,009
セグメント利益	661	17	678	2	681

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。